

# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月7日

会社名 太平化学製品株式会社

コード番号 4223

(URL <http://www.taihei-chemicals.com/>)

代表者 代表取締役社長

瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 経営管理部長

龍造寺 秀 樹

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

親会社等の名称

東ソー株式会社(コード番号: 4042)

親会社等における当社の議決権所有比率: 76.03%

米国会計基準採用の有無

無

グリーンシート銘柄

本社所在都道府県 埼玉県

TEL (048) 222-1122

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	3,990	4.8	214	18.8	199	22.8
17年 9月中間期	3,805	3.9	263	202.1	258	141.6
18年 3月期	7,875	-	450	-	436	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	113	28.0	9	23	-	-
17年 9月中間期	157	179.4	12	82	-	-
18年 3月期	261	-	21	29	-	-

(注) 持分法による投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,296,778株 17年9月中間期 12,296,903株 18年3月期 12,296,841株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9月中間期	9,796		3,282		33.5	266	92	
17年 9月中間期	9,506		3,139		33.0	255	30	
18年 3月期	9,591		3,272		34.1	266	14	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,296,778株 17年9月中間期 12,296,778株 18年3月期 12,296,778株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年 9月中間期	443	22	197	575				
17年 9月中間期	30	85	95	490				
18年 3月期	68	126	231	352				

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,290	410	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円70銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料6ページの「経営成績及び財政状態 3. 通期の見通し」をご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

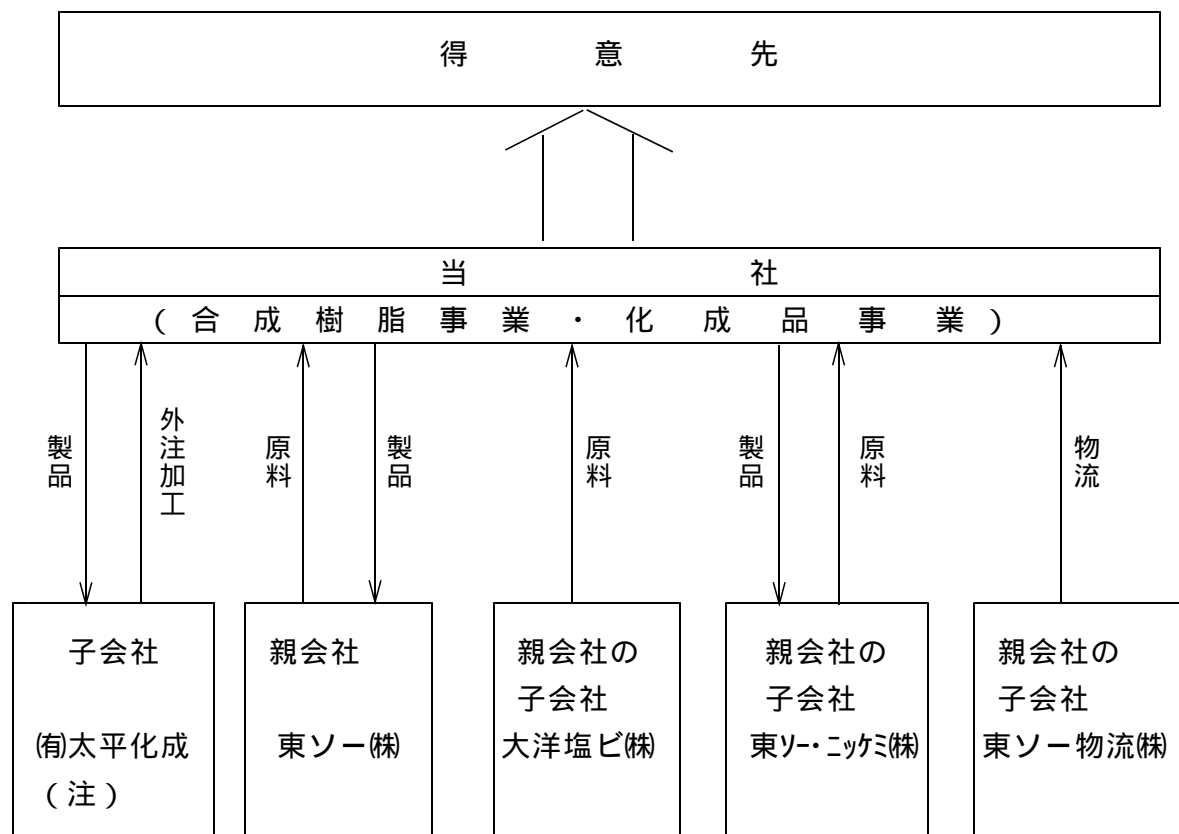
当社グループは、当社（太平化学製品株）、親会社（東ソー株）、子会社（有）太平化成）及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ株、東ソー・ニッケミ株、東ソー物流株）で構成され、硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等を製造・販売する合成樹脂事業、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー株、大洋塩ビ株、東ソー・ニッケミ株より購入し、製品の一部を東ソー株、東ソー・ニッケミ株、（有）太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を（有）太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流株に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー株より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流株に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有)太平化成は連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題としつつ、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を勘案して決定しております。

### 3. 対処すべき課題と主な経営戦略

市場における競争の激化、原材料価格の騰勢継続、急激に変化する社会情勢など当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。当社グループは、最悪の環境下でも十分な収益が確保できる体質を構築すべく、引き続き収益基盤の強化による企業価値向上の実現に向けて、基幹となる合成樹脂事業および化成品事業のTop化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで各製品の業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業は、先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより、収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて、両事業はさらなる拡大をはかるべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社は、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。特に、環境問題や製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大もあって、総じて堅調に推移いたしました。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、原材料、副資材、ユーティリティ等の騰勢が持続し、加えて、内外メーカーの競合もさらに激化するなど厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、海外も含めた販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁等に積極的に取り組みました。

この結果、一部分野において顧客の生産調整による販売減はありましたものの、上記販売努力が結実し、当中間連結会計期間の売上高は、3,990百万円、対前年同期比184百万円(同4.8%)の増収となりました。

一方、利益につきましては、主に原燃材料の値上げと当該値上げ分の製品価格への転嫁に時期的なずれが生じたため、営業利益は214百万円、対前年同期比49百万円(同18.8%)の減益、経常利益は199百万円、対前年同期比58百万円(同22.8%)の減益、当期純利益は113百万円、対前年同期比44百万円(同28.0%)の減益となりました。

当中間連結会計期間の事業別概況は次のとおりです。

#### (合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、一部分野で市場の低迷はありましたものの、主力となる硬質塩化ビニルフィルム・シートや各種押出成型品の販売量拡大と価格是正に注力しました結果、売上高は2,536百万円(セグメント間の内部取引高含む)、対前年同期比239百万円(同10.4%)の増収となりました。営業利益(配賦不能管理費用控除前)につきましては、前述の原燃材料の値上げがありましたものの192百万円、対前年同期比26百万円(同16.2%)の増益となりました。

#### (化成品事業)

化成品事業は、一部顧客に生産調整がありましたため、売上高1,454百万円(セグメント間の内部取引高含む)、対前年同期比55百万円(同3.7%)の減収となりました。一方、営業利益(配賦不能管理費用控除前)は原燃材料の値上げと製品価格転嫁時期のずれに加え売上高の減少もあって、206百万円、対前年同期比48百万円(同19.1%)の減益となりました。

## 2. 当期の財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ85百万円増加し、575百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は443百万円となりました。税金等調整前中間純利益及び売掛債権の減少並びに仕入債務の増加により、対前年同期比413百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産投資を中心に22百万円となり、対前年同期比では62百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払いや長期借入金の返済により197百万円となりました。対前年同期比では101百万円増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率（％）	31.9	32.2	33.0	34.1	33.5
時価ベースの 自己資本比率（％）	26.2	17.0	14.4	16.0	20.1
債務償還年数（年）	7.3	7.4	60.7	52.4	7.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	12.4	9.8	1.0	1.2	16.0

（注） 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

### 3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかながらも引き続き拡大基調をたどるものと見込まれます。しかし、一方で、外需の鈍化、原燃材料価格の騰勢持続、金利の上昇、定率減税・保険料など公的負担の増加など様々な不安要因も散見されることから、先の見えにくい状況が続くものと思われまます。

こうした状況下、当社グループは事業の拡大と収益力の強化に向け、合成樹脂事業は、引き続き、海外展開を含めた販売量の拡大や価格是正、生産技術の向上等に注力し、一方、化成品事業も、独自の分散技術を活かした新規製品の市場投入や海外市場の開拓に取り組んでまいり所存です。

通期の業績につきましては、売上高 8,290 百万円、経常利益 410 百万円、当期純利益 230 百万円を予想しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,805	100.0	3,990	100.0	7,875	100.0
売 上 原 価	3,112	81.8	3,335	83.6	6,561	83.3
売 上 総 利 益	693	18.2	654	16.4	1,313	16.7
販売費及び一般管理費	430	11.3	440	11.0	863	11.0
営 業 利 益	263	6.9	214	5.4	450	5.7
営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金	2		2		4	
そ の 他 の 収 益	42		32		74	
計	44	1.2	35	0.8	79	1.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	29		29		58	
そ の 他 の 費 用	19		19		34	
計	48	1.3	49	1.2	92	1.2
経 常 利 益	258	6.8	199	5.0	436	5.5
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	16		0		16	
計	16	0.4	0	0.0	16	0.2
特 別 損 失						
固定資産除却損	0		3		3	
計	0	0.0	3	0.1	3	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	274	7.2	197	4.9	449	5.7
法人税、住民税及び事業税	117	3.1	83	2.1	167	2.1
法人税等調整額	-	-	-	-	20	0.3
中間(当期)純利益	157	4.1	113	2.8	261	3.3

## (2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	4,803	50.5	5,173	52.8	4,923	51.3
現金及び預金	490		575		352	
受取手形及び売掛金	2,784		3,012		3,076	
有 価 証 券	28		27		27	
た な 卸 資 産	1,360		1,426		1,315	
繰 延 税 金 資 産	80		62		62	
そ の 他	58		68		91	
貸 倒 引 当 金	1		0		1	
固 定 資 産	4,702	49.5	4,623	47.2	4,667	48.7
1. 有形固定資産	4,105	43.2	4,035	41.2	4,049	42.2
建物及び構築物	562		538		540	
機械装置及び運搬具	752		707		697	
土 地	2,760		2,760		2,760	
建設仮勘定	4		6		26	
その他の有形固定資産	24		21		23	
2. 無形固定資産	51	0.6	42	0.4	45	0.5
ソフトウェア	48		39		43	
その他の無形固定資産	2		2		2	
3. 投資その他の資産	545	5.7	545	5.6	572	6.0
投資有価証券	319		317		368	
繰 延 税 金 資 産	186		185		164	
そ の 他 の 投 資	49		53		49	
貸 倒 引 当 金	10		10		10	
資 産 合 計	9,506	100.0	9,796	100.0	9,591	100.0



(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債	4,774	50.2	5,171	52.8	4,866	50.8
支払手形及び買掛金	1,633		1,951		1,730	
短期借入金	2,380		2,390		2,380	
1年以内返済予定の 長期借入金	270		270		270	
未払金	173		215		177	
未払法人税等	122		88		92	
未払消費税等	19		17		31	
未払費用	37		46		37	
賞与引当金	112		122		115	
設備支払手形	5		46		12	
その他の流動負債	18		21		18	
固定負債	1,591	16.8	1,342	13.7	1,451	15.1
長期借入金	1,042		771		906	
退職給付引当金	512		507		499	
役員退職慰労引当金	27		40		32	
その他の固定負債	9		22		13	
負債合計	6,366	67.0	6,514	66.5	6,318	65.9
( 少数株主持分 )						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
( 資本の部 )						
資本金	1,222	12.8	-	-	1,222	12.7
資本剰余金	958	10.1	-	-	958	10.0
利益剰余金	903	9.5	-	-	1,007	10.5
其他有価証券評価差額金	55	0.6	-	-	84	0.9
自己株式	0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計	3,139	33.0	-	-	3,272	34.1
負債、少数株主持分及び資本合計	9,506	100.0	-	-	9,591	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(純資産の部)						
株 主 資 本	-	-	3,228	33.0	-	-
資 本 金	-	-	1,222	12.5	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	958	9.8	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	1,046	10.7	-	-
自 己 株 式	-	-	0	0.0	-	-
評価・換算差額等	-	-	54	0.5	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	54		-	
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	3,282	33.5	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	9,796	100.0	-	-

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		958		958
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		958		958
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		807		807
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	157	157	261	261
利益剰余金減少高				
配 当 金	61	61	61	61
利益剰余金中間期末(期末)残高		903		1,007

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,222	958	1,007	0	3,188
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			73		73
中間純利益			113		113
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	39	-	39
平成18年9月30日 残高	1,222	958	1,046	0	3,228

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	84	84	-	3,272
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				73
中間純利益				113
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	30	30		30
中間連結会計期間中の変動額合計	30	30	-	9
平成18年9月30日 残高	54	54	-	3,282

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	274	197	449
減価償却費	108	101	214
退職給付引当金の増加額(減少額)	4	8	8
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	4	8	0
賞与引当金の増加額(減少額)	4	6	0
貸倒引当金の減少額	16	0	16
受取利息及び受取配当金	2	2	4
支払利息	29	29	58
有形固定資産除却損	0	3	3
売上債権の減少額(増加額)	115	63	407
たな卸資産増加額	148	111	102
仕入債務の増加額	44	220	141
未払消費税等の増加額(減少額)	4	14	15
その他の	15	45	37
小計	159	556	303
利息及び配当金の受取額	2	2	4
利息の支払額	29	27	57
法人税等の支払額	101	87	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	443	68
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	0	0	-
有価証券の取得による支出	0	-	-
有形固定資産の取得による支出	25	14	65
有形固定資産の除却による支出	0	-	0
無形固定資産の取得による支出	53	2	53
投資有価証券の取得による支出	-	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	-	1
その他の	6	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	22	126
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	100	10	100
長期借入金の返済による支出	135	135	270
自己株式の取得による支出	0	-	-
配当金の支払額	60	72	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	197	231
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	150	223	289
現金及び現金同等物の期首残高	641	352	641
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	490	575	352

(注) キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 有限会社太平化成

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

##### (ハ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～41年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(ハ) ヘッジ対象

借入金利息

(ニ) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,282百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

（中間連結損益計算書関係）

1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における税金費用については、「簡便法」による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,598 百万円	4,704 百万円	4,657 百万円
2. 担保に供している有形固定資産			
(イ) 担保資産			
有形固定資産	266 百万円	251 百万円	253 百万円
(ロ) 担保付債務			
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	392 百万円	280 百万円	336 百万円
3. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間の末日が金融機関の休日に当たる場合、手形交換日をもって決済処理しており、その金額は次のとおりであります。			
受取手形	- 百万円	156 百万円	- 百万円
支払手形	- 百万円	159 百万円	- 百万円
その他流動負債	- 百万円	2 百万円	- 百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式	3,222	-	-	3,222
合計	3,222	-	-	3,222

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	73	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	490 百万円	575 百万円	352 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	490 百万円	575 百万円	352 百万円

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,296	1,509	3,805	-	3,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149	-	149	149	-
計	2,446	1,509	3,955	149	3,805
営業費用	2,280	1,254	3,534	7	3,542
営業利益	165	255	420	157	263

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,536	1,454	3,990	-	3,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160	-	160	160	-
計	2,696	1,454	4,151	160	3,990
営業費用	2,504	1,247	3,752	23	3,776
営業利益	192	206	398	184	214

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,807	3,067	7,875	-	7,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310	-	310	310	-
計	5,117	3,067	8,185	310	7,875
営業費用	4,815	2,589	7,404	20	7,425
営業利益	301	478	780	330	450

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各区分の主な製品

- （1）合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品
- （2）化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

#### 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり、金額は下記の通りであります。

前中間連結会計期間	163 百万円
当中間連結会計期間	191 百万円
前連結会計年度	344 百万円



## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. リース取引

リース取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 7. 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在			前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
そ の 他	9	9	0	9	9	0	9	9	0
合 計	9	9	0	9	9	0	9	9	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在			前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	215	307	92	215	306	90	215	356	141
合 計	215	307	92	215	306	90	215	356	141

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券			
非上場社債	1	-	-
割引金融債	26	26	26
小 計	27	26	26
2. その他有価証券			
非上場株式	3	2	2
小 計	3	2	2
合 計	31	29	29

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、中間期末(期末)における時価が取得原価に比べ50%以上に下落した場合は、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 8. デリバティブ取引

デリバティブ取引についてはEDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 9. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(合成樹脂事業) プラスチック フィルム・シート・押出品	2,229	61.7	2,508	65.2	4,545	62.2
(化成品事業) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	1,386	38.3	1,336	34.8	2,760	37.8
合 計	3,615	100.0	3,844	100.0	7,306	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

### 2. 受注状況

主として見込み生産です。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(合成樹脂事業) プラスチック フィルム・シート・押出品	2,296	60.3	2,536	63.6	4,807	61.0
(化成品事業) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	1,509	39.7	1,454	36.4	3,067	39.0
合 計	3,805	100.0	3,990	100.0	7,875	100.0

# 平成19年3月期 10. 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 4223

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.taihei-chemicals.com/>)

代表者 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

決算取締役会開催日 平成18年11月 7日

TEL (048) 222-1122

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

## 1. 18年9月期の業績(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	3,974	4.7	207	20.7	198	24.7
17年 9月中間期	3,793	3.9	261	230.4	263	150.1
18年 3月期	7,848	-	435	-	435	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	111	31.0	9	11
17年 9月中間期	162	184.1	13	20
18年 3月期	260	-	21	21

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 12,296,778株 17年9月中間期 12,296,903株 18年3月期 12,296,841株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	9,748	3,268	33.5	265 78
17年 9月中間期	9,472	3,132	33.1	254 74
18年 3月期	9,551	3,260	34.1	265 12

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 12,296,778株 17年9月中間期 12,296,778株 18年3月期 12,296,778株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 3,222株 17年9月中間期 3,222株 18年3月期 3,222株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,260	410	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 70 銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年 3月期	0 00	6 00	6 00
19年 3月期(実績)	0 00	-	6 00
19年 3月期(予想)	-	6 00	

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

## 11. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,793	100.0	3,974	100.0	7,848	100.0
売 上 原 価	3,125	82.4	3,331	83.8	6,574	83.8
売 上 総 利 益	667	17.6	643	16.2	1,273	16.2
販売費及び一般管理費	406	10.7	435	11.0	837	10.6
営 業 利 益	261	6.9	207	5.2	435	5.6
営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金	2		2		4	
その他の収益	48		37		87	
計	50	1.3	39	1.0	92	1.1
営 業 外 費 用						
支払利息	29		29		58	
その他の費用	19		19		34	
計	48	1.3	48	1.2	92	1.2
経 常 利 益	263	6.9	198	5.0	435	5.5
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	16		0		16	
計	16	0.5	0	0.0	16	0.2
特 別 損 失						
固定資産除却損	0		3		3	
計	0	0.0	3	0.1	3	0.0
税引前中間(当期)純利益	279	7.4	195	4.9	448	5.7
法人税、住民税及び事業税	117	3.1	83	2.1	167	2.1
法人税等調整額	-	-	-	-	20	0.3
中間(当期)純利益	162	4.3	111	2.8	260	3.3
前期繰越利益	699		-		699	
中間(当期)未処分利益	861		-		960	

## (2)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	4,760	50.3	5,115	52.5	4,874	51.0
現金及び預金	453		520		307	
受取手形	1,422		1,527		1,571	
売掛金	1,360		1,483		1,504	
有価証券	28		27		27	
商品及び製品	819		835		800	
原材料	168		191		169	
仕掛品	293		313		262	
貯蔵品	78		85		82	
前払費用	20		20		15	
繰延税金資産	74		55		55	
未収入金	33		49		72	
その他の流動資産	6		4		6	
貸倒引当金	1		0		1	
固定資産	4,712	49.7	4,633	47.5	4,677	49.0
1.有形固定資産	4,105	43.3	4,035	41.4	4,049	42.4
建物	519		491		498	
構築物	43		46		42	
機械及び装置	746		700		691	
車両及び運搬具	6		7		6	
工具器具及び備品	24		21		23	
土地	2,760		2,760		2,760	
建設仮勘定	4		6		26	
2.無形固定資産	51	0.5	42	0.4	45	0.5
ソフトウェア	48		39		43	
その他の無形固定資産	2		2		2	
3.投資その他の資産	555	5.9	555	5.7	582	6.1
投資有価証券	319		317		368	
繰延税金資産	186		185		164	
その他の投資	59		63		59	
貸倒引当金	10		10		10	
資産合計	9,472	100.0	9,748	100.0	9,551	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,748	50.1	5,137	52.7	4,839	50.7
支払手形	587		535		618	
買掛金	1,046		1,415		1,112	
短期借入金	2,380		2,390		2,380	
1年以内返済予定の 長期借入金	270		270		270	
未払金	166		204		170	
未払法人税等	122		88		91	
未払消費税等	16		14		28	
未払費用	33		44		34	
賞与引当金	99		105		103	
その他の流動負債	22		67		29	
固定負債	1,591	16.8	1,342	13.8	1,451	15.2
長期借入金	1,042		771		906	
退職給付引当金	512		507		499	
役員退職慰労引当金	27		40		32	
その他の固定負債	9		22		13	
負債合計	6,340	66.9	6,480	66.5	6,291	65.9
(資本の部)						
資本金	1,222	12.9	-	-	1,222	12.8
資本剰余金	958	10.1	-	-	958	10.0
資本準備金	958		-		958	
利益剰余金	896	9.5	-	-	994	10.4
利益準備金	33		-		33	
任意積立金	1		-		1	
中間(当期)未処分利益	861		-		960	
その他有価証券評価差額金	55	0.6	-	-	84	0.9
自己株式	0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計	3,132	33.1	-	-	3,260	34.1
負債資本合計	9,472	100.0	-	-	9,551	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約連結貸借対照表	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	-	-	3,214	32.9	-	-
1.資 本 金	-	-	1,222	12.5	-	-
2.資 本 剰 余 金	-	-	958	9.8	-	-
資 本 準 備 金	-	-	958		-	-
3.利 益 剰 余 金	-	-	1,032	10.6	-	-
(1)利 益 準 備 金	-	-	33		-	-
(2)その他利益剰余金	-	-	999		-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	1		-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	998		-	-
4.自 己 株 式	-	-	0	0.0	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	54	0.6	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	54		-	-
純 資 産 合 計	-	-	3,268	33.5	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	9,748	100.0	-	-



(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	960	994	0	3,175
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						73	73		73
中間純利益						111	111		111
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	38	38	-	38
平成18年9月30日 残高	1,222	958	958	33	1	998	1,032	0	3,214

	評価・換算 差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	84	84	3,260
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			73
中間純利益			111
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	30	30	30
中間会計期間中の変動額合計	30	30	8
平成18年9月30日 残高	54	54	3,268

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

#### (ハ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6 ～ 41年

機械及び装置 4 ～ 10年

#### (ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

### (ロ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

### (ハ) ヘッジ対象

借入金利息

### (ニ) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (ホ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,268百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

### (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	100 百万円	93 百万円	198 百万円
無形固定資産	5 百万円	5 百万円	10 百万円
2. 前中間会計期間及び当中間会計期間における税金費用については、「簡便法」による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,596 百万円	4,704 百万円	4,657 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
(イ)担保資産			
有形固定資産	266 百万円	251 百万円	253 百万円
(ロ)担保付債務			
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	392 百万円	280 百万円	336 百万円
3.中間会計期間末日満期手形			
中間会計期間の末日が金融機関の休日に当たる場合、手形交換日をもって決済処理しており、その金額は次のとおりであります。			
受取手形	- 百万円	156 百万円	- 百万円
支払手形	- 百万円	159 百万円	- 百万円
その他流動負債	- 百万円	2 百万円	- 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,222	-	-	3,222
合計	3,222	-	-	3,222

(リース取引関係)

リース取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。